

第 7 章 生物多様性保全分野に係る援助実績・動向

生物多様性に係る国際機関・ドナー国の援助について以下に記す。

(1) 国連開発計画 (UNDP)

下記の 3 プロジェクトが実施中にある。

- Assistance to the Government of Kazakhstan in the Development of a Strategy to Implement the Convention on Biological Diversity :

「National Strategy and Action Plan on Conservation and Sustainable Use of Biological Diversity (NSAPBD)」の戦略の見直し及び行動計画での 27 プロジェクトの優先順位の再検討を目的とする支援である (19 万 4,114 ドル)。

- In-situ conservation of mountain Agro-biodiversity in Kazakhstan :

目的は、カザフスタンの山岳地における森林及び農業関係の育成地での生物多様性保全の総合的アプローチの作成にある。耕作地及び耕作地付近における、リンゴ、アプリコット、グースベリー、グレープなどの野生種の保存活動強化のために、カザフスタンの南部アルタイ山脈でザイリウスキーアラタウ山脈とジュンガーアラタウ山脈にサイトを設けている。具体的には次の 3 つのコンポーネントから構成されている。2000 年 5 月開始で 7 か月間で終了予定にある (予算は 28 万 4,967 ドル)。

ア) 国立森林公園と特別保護区内での野生種保護

イ) 耕作地と家庭菜園地 (ダーチャ) での作物種の管理と保護

ウ) 農業生物多様性の利用と持続可能に保全するための法的、組織的、資金的フレームワーク開発の支援

- Integrated Conservation of Priority Globally Significant Migratory Bird Wetland Habitat :

対象 3 地域では、自然資源に容易にアクセスでき管理が行き届いておらず、狩猟や漁業などにより生物の多様性の持続が困難となる利用がある。また、同地域での水資源の利用の管理は、飲料水や森林管理に比べて劣っており、灌漑水等を一貫して管理するシステムができていない。特に Tengiz-Kurgaldzhin system lakes は新首都アスタナからの排水、ヌラ川の水銀汚染が問題になっている。現在、カザフスタンは工業生産高が低下しており、保全条例などを導入するのにちょうど良い時期と考える。

1) Ural river delta: ここは東アフリカ渡り鳥ルートでラムサールサイトに匹敵する。

また、キャビアを産出するチョウザメ、カスピ海サーモンの生息地でもある。その他、白睡蓮が植生している。

2) Tengiz-Kurgaldzhin system lakes: ヌラ川を水源として多くの渡り鳥の経路となっ

ている。フラミンゴ、ダルマチアペリカン、シベリア白鶴、白頭鴨などがある。
世界遺産の候補にもなっている。

3) Alakol-Sasykkol system of lakes : 中国とインド間の渡り鳥のルートで、同じく貴重種がいる。

(2) 世界銀行、国際復興開発銀行 (I B R D)

- Republic of Kazakhstan, Republic of Uzbekistan and Kyrgyz Republic, Central Asia Trans-boundary Biodiversity Project, May 1999 :

西天山山脈はヒマラヤ山脈の西の端から始まりカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスの3か国にまたがる地域で異なった動植物が生息する生物多様性の豊かなところである。亜熱帯からツンドラの気候にまたがり各々にユニークな種がいる。例えば、雪豹、中央アジア山羊、白鍵爪熊等である。また、この地域はリンゴ、クルミ、アブリコット、チューリップなどの原種があるといわれ、薬草、花の固有種も多くある。しかしながら、これらの生態系は人間の経済活動の変化に因する無秩序な自然資源の過使用により、絶滅の可能性が指摘されている。これに対応するための5か年のプログラムを策定しており、そのコンポーネントは以下からなる。

- 1) Legal and Financial Reform (55 万ドル)
- 2) Strengthening the Protected Area Network of the West Tien Shan (570 万ドル)
- 3) Sustainable Use of Biodiversity (100 万ドル)
- 4) Strengthening Local and National Capacity Through Education and Training (150 万ドル)
- 5) Public Participation in Biodiversity Conservation (280 万ドル)
- 6) Project Managemen (210 万ドル)

3か国それぞれに国レベルのプロジェクト実施ユニットがあり、3か国をまとめた地域の実施ユニットがビシュケクに設けられた。各国政府もそれぞれ資金負担が割り付けられており、カザフスタンは280万ドルの負担金である。キルギスは自国政府負担分を既に振り込み済みである。カザフスタンは天然資源・環境保護省のあるコクシュタウに事務所を設置(プログラム責任者は Mr. Bakyt Arystanon)した。今後、アドバイザー、購買部長、会計係、秘書など計5名を雇う予定である。各プロジェクトは各々の国の国家環境行動計画の達成に貢献し、生物多様性条約の実施にも寄与する。300ha からなる自然保護地域、森林・農用地、国境を越えた生態系保全に資する。改善された運営システムは地域の生態系保全、多様な地形・景観の維持、重要な固有種の維持に役立つことが期待される。

地域コミュニティは資源の持続可能な利用の仕方を学ぶことができ、ほかに資源の共有、

土壌浸食防止、水資源管理などについても学べる。さらに、エコツーリズム、植林、保護区スタッフとしての雇用の創出が考えられる。国家レベルでは、住民参加型により保護区の保全をより効率の高いものにし、同手法は他地域への応用にも活用できる。

(3) 米国国際開発庁 (U S A I D)

- Integrated Wetlands and Livelihood Project :

このプログラムは生物多様性の保全と住民の生活向上とのバランスのとれた開発をめざすものである (予算は 240 万ドル)。

U S A I D のプロジェクトではあるが、イスラエルの援助機関 M A S H A V が実施面において責任をもって行うことになっている。各プロジェクトのマネージャーはできる限り現地採用にし、地域住民による参加を通してキャパシティー・ビルディングを行う。N G O にはワークショップを企画し、運営することが期待されている。村・町の代表には、計画づくり、資金的支援、物的支援などの決定プロセスでの参加が期待されている。

プロジェクトは下記の 4 コンポーネントからなる。

1) Wetlands Preservation and Tourism

- Wetlands Preservation and Tourism
- Camel Husbandry
- Community Development/Social Dimension
- Socio-Economic Development

2) Fishery

- Fishery Enterprise in the Cambash Lake

3) Trees Plantation and Afforestation

- Greenbelt Around the Town of Aralsk
- Park in a Salt-lake in the Town of Aralsk
- Dune Stabilization on Bogen
- Trees for Shade and Recreation in the Kambash
- Afforestation on the Dried-up Aral Sea bed

4) Water Management, Water Supply and Food Security

- Extension of the Baskara Canal
- Improving Irrigation Water Management System in Akpai
- Desalination Plant

(4) 欧州連合C I S技術援助 (E U - T A C I S)

世銀の天山山脈での研修事業に対し支援を行っている。対象地域は特別保護自然地域の周辺、すなわちバッファゾーンであり、下記の目的と成果を設定している。事業期間は24か月で場合により延長も考えられている(資金は150ユーロ)。

事業目的1：環境関連法整備

- ・法律専門家による作業部会設立(法務省、大学、研究所等から)
- ・バッファゾーンにおける関連法律の実務的研修
- ・3か国の関連法律の欠点及び矛盾点を明確化

事業目的2：研修及び専門的開発

- ・持続可能な観光業開発
- ・地元産品の販売
- ・森林のレクリエーション使用開発
- ・環境教育

事業目的3：国境を越えた協力

- ・各国の現場管理者による情報共有
- ・各国の技術協力
- ・各国の地域コミュニティによる情報交換

期待する成果：

- ・3か国に共有できるより一貫性のある法律
- ・地元の人々、保護区の管理者、NGO間のより深い相互理解
- ・特別自然保護区周辺の経済活動の活性化
- ・地元の人々による特別保護区内の自然資源への依存低減
- ・地元の人々による生活向上と環境維持の大切さの認識